

県内の景気動向

概況（2019年1月）

景気は、拡大している

消費関連では、百貨店が前年を上回る

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る

1月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店は食料品の増加や改装効果による化粧品の好調などから前年を上回り、スーパーは平均気温が前年より高く推移した影響がみられ、食料品では鍋物商材、衣料品では冬物衣料が減少したことなどから、既存店ベースは前年を下回った。耐久消費財では、新車販売はレンタカー需要の減少で普通乗用車や小型乗用車が減少したことなどから前年を下回り、電気製品卸売は4Kチューナー内蔵レコーダーや業務用製品の伸長などから前年を上回った。

建設関連では、公共工事は国、県、市町村は減少したことから前年を下回った。建築着工床面積は、居住用、非居住用ともに増加したことから前年を上回った。新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲は増加したことから前年を上回った。建設受注額は、公共工事は増加したことから前年を上回った。

観光関連では、入域観光客数は前年を上回った。国内客、外国客ともに前年を上回った。主要ホテルは、稼働率、宿泊収入は前年を上回り、売上高は前年を下回った。

総じてみると、観光関連は好調で、消費関連、建設関連は概ね好調なことから、県内景気は拡大している。

消費関連

百貨店売上高は、食料品の増加や改装効果による化粧品の好調などから2カ月ぶりに前年を上回った。スーパー売上高は、平均気温が前年より高く推移した影響がみられ、食料品では鍋物商材、衣料品では冬物衣料が減少したことなどから、既存店ベースは3カ月連続で前年を下回った。全店ベースは4カ月連続で前年を上回った。新車販売台数は、レンタカー需要の減少で普通乗用車や小型乗用車が減少したことなどから2カ月連続で前年を下回った。電気製品卸売販売額は、4Kチューナー内蔵レコーダーや業務用製品の伸長などから2カ月連続で前年を上回った。

先行きは、暖冬による季節商品需要への影響はあるものの、県民の消費マインドは堅調を維持するとみられることから、引き続き概ね好調を続けるとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、独立行政法人等・その他は増加したが、国、県、市町村は減少したことから、4カ月連続で前年を下回った。建築着工床面積（12月）は、居住用、非居住用ともに増加したことから4カ月連続で前年を上回った。新設住宅着工戸数（12月）は、給与は減少したが、持家、貸家、分譲は増加したことから2カ月ぶりに前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、民間工事は減少したが、公共工事は増加したことから5カ月連続で前年を上回った。建設資材関連では、セメントは前年を下回り、生コンは公共工事向けは減少したが、民間工事向けは増加したことから前年を上回った。鋼材は民間工事着工の増加や大型工事による出荷増などから前年を上回り、木材は住宅関連工事向け出荷や足場材の増加などから前年を上回った。

先行きは、公共工事や新設住宅着工が高水準で推移することが予想され、引き続き概ね好調な動きが続くものとみられる。

観光関連

入域観光客数は、4カ月連続で前年を上回った。国内客、外国客ともに前年を上回った。外国客は、空路利用客、海路利用客ともに増加した。方面別に寄与度でみると台湾、韓国、中国本土は増加し、香港は減少した。

県内主要ホテルは、稼働率、宿泊収入は前年を上回り、売上高は前年を下回った。主要観光施設入場者数は2カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数は前年を下回ったが、売上高は前年を上回った。

先行きは、アジア方面からの外国客の旅行需要は依然として根強いことや航空路線の拡充などがあり、好調に推移するものとみられる。

雇用関連

新規求人数（12月）は、前年同月比16.5%増となり2カ月連続で前年を上回った。産業別にみると、卸売業・小売業、情報通信業などで増加し、生活関連サービス業・娯楽業、医療・福祉などで減少した。有効求人倍率（季調値、12月）は1.23倍と、前月より0.06ポイント上昇した。完全失業率（季調値、12月）は2.9%と、前月より0.2%ポイント改善した。

その他

消費者物価指数（12月）は、光熱・水道や教養娯楽などの上昇により、前年同月比0.3%増と27カ月連続で前年を上回った。

企業倒産は、件数が4件で前年同月を2件上回った。負債総額は5億6,000万円で前年同月比9.7%減となった。

りゅうぎん調査（2019年1月）

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2018.11-2019.1)
1. 消費関連		
(1) 百貨店(金額)	1.0	1.4
(2) スーパー(既存店)(金額)	▲ 0.5	▲ 1.2
(3) スーパー(全店)(金額)	1.3	0.6
(4) 新車販売(台数)	▲ 2.9	1.5
(5) 電気製品卸売(金額)	8.5	4.6
2. 建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	▲ 72.6	▲ 56.1
(2) 建築着工床面積(m ²)	(12月) 114.2	(10-12月) 47.0
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(12月) 8.3	(10-12月) ▲ 6.2
(4) 建設受注額(金額)	28.4	79.3
(5) セメント(トン数)	▲ 6.2	▲ 9.5
(6) 生コン(m ³)	1.1	▲ 8.4
(7) 鋼材(金額)	6.7	4.7
(8) 木材(金額)	7.2	6.8
3. 観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	7.0	5.1
うち外国客数(人数)	18.2	6.8
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) P1.7 (実数) P71.7	(前年同期差) P1.9 (実数) P73.8
(3) " 売上高(金額)	P▲0.8	P1.3
(4) 観光施設入場者数(人数)	3.1	1.1
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 2.6	▲ 3.3
(6) " 売上高(金額)	0.3	▲ 0.8
4. その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	(12月) 16.5	(10-12月) 3.5
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数、12月) 1.23	(実数、10-12月) 1.19
(3) 消費者物価指数(総合)	(12月) 0.3	(10-12月) 1.0
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 2	(前年同期差) ▲ 6
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(12月) ▲ 6.6	(10-12月) ▲ 4.8

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 百貨店は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

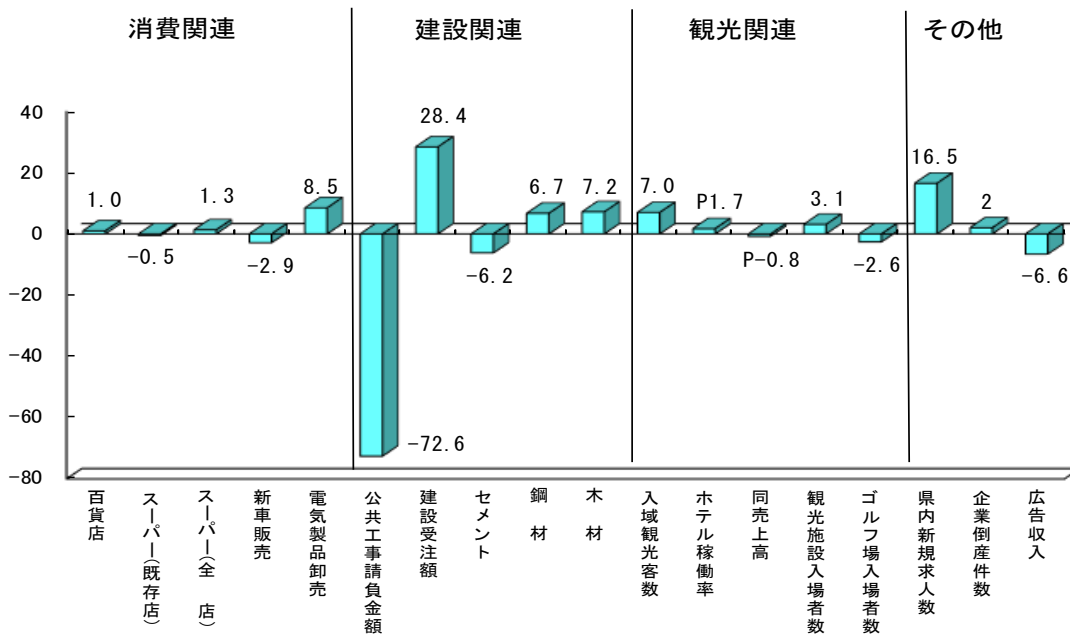
(注3) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注4) 主要ホテルは、2016年7月より調査先を26ホテルから25ホテルとした。

(注5) 2016年7月より企業倒産件数の前年同期差は、3カ月の累計件数の差とする。

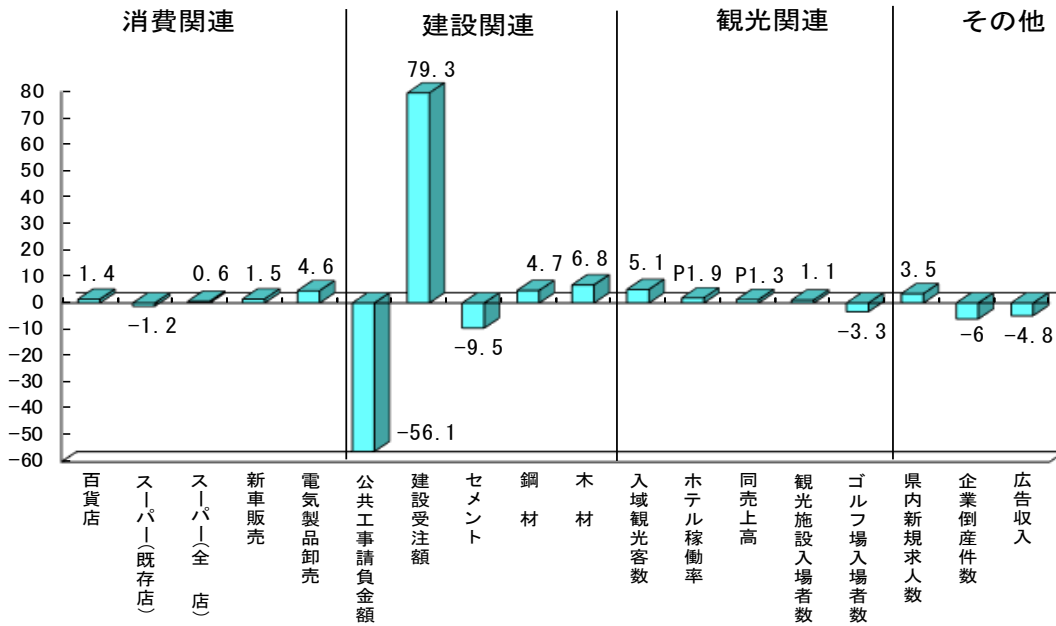
(注6) 建設受注額は、2018年2月より調査先を19社から18社とした。

項目別グラフ(単月、2019年1月)



(注) 広告収入は18年12月分。数値は前年比 (%)。Pは速報値。
 ホテル稼働率 (%ポイント)、企業倒産件数 (件) は前年差。Pは速報値。

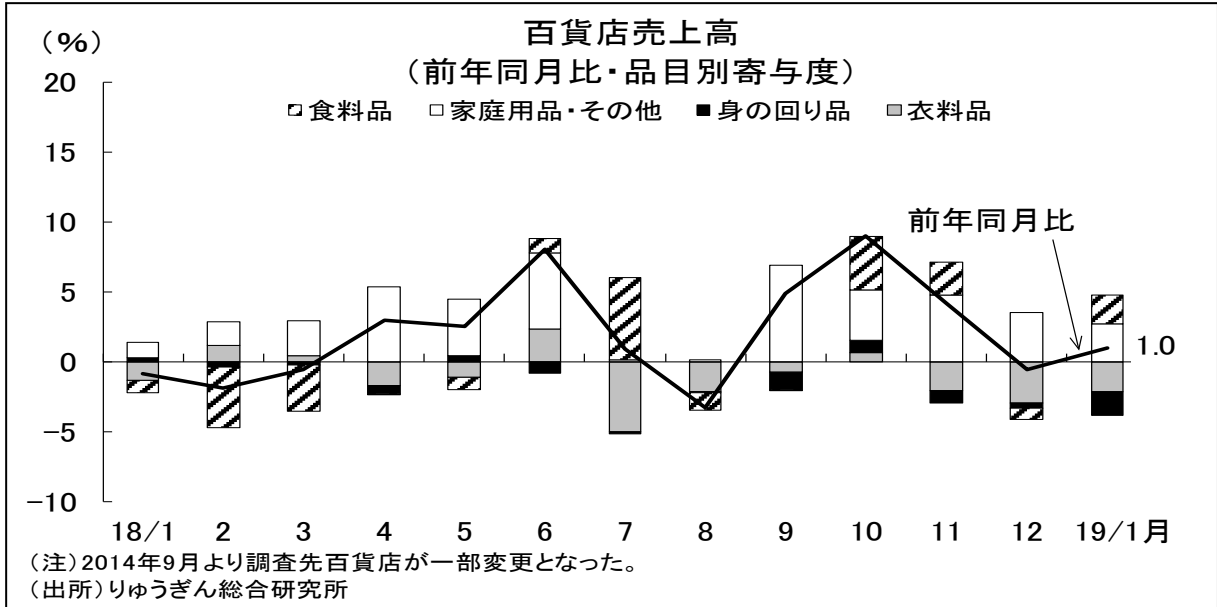
項目別グラフ(3カ月、2018年11月～2019年1月)



(注) 広告収入は18年10月～18年12月分。数値は前年比 (%)。
 ホテル稼働率 (%ポイント) は前年差。企業倒産件数 (件) は3カ月の累計件数の前年差。Pは速報値。

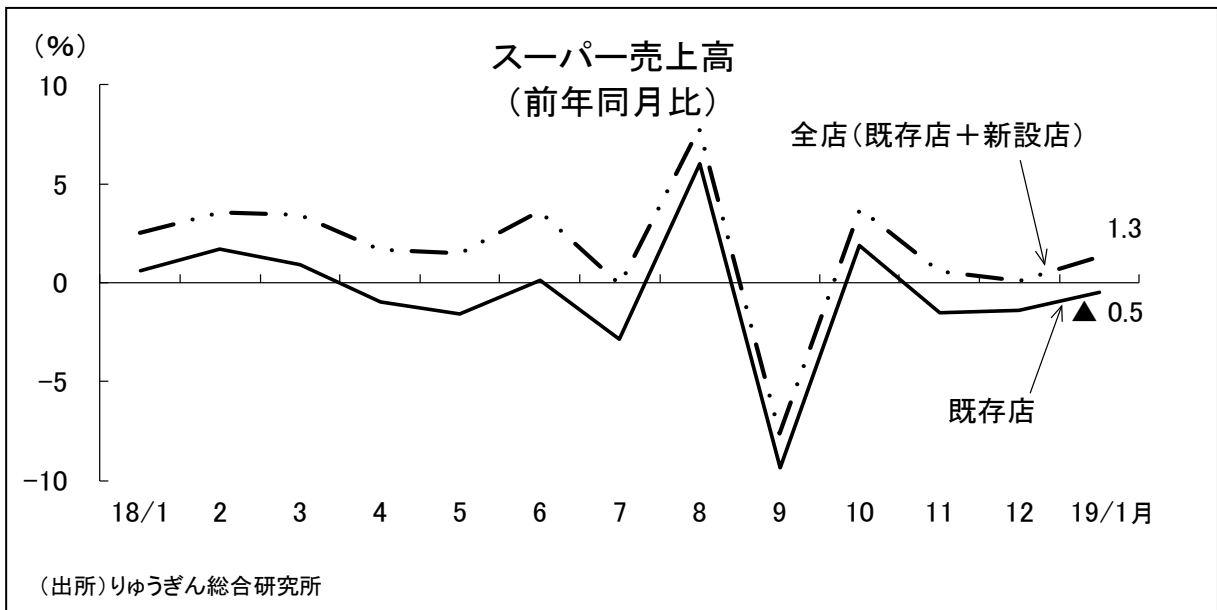
1. 消費関連

(1) 百貨店売上高：2カ月ぶりに増加



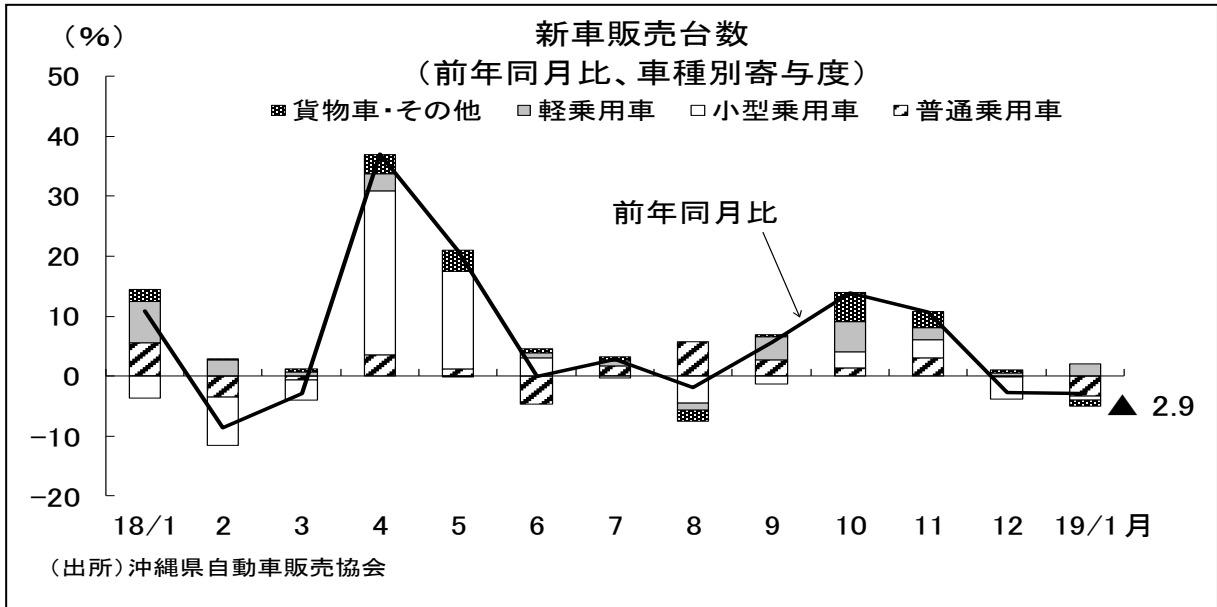
- 百貨店売上高は、前年同月比 1.0%増と2カ月ぶりに前年を上回った。食料品は前年より催事が増えたことなどから増加し、家庭用品・その他は改装効果で化粧品が引き続き好調なことなどから増加した。身の回り品は売り場縮小の影響などから減少し、衣料品は平均気温が前年より高く推移した影響で冬物や重衣料の動きが鈍かったことなどから減少した。
- 品目別にみると、食料品 (同 10.0%増)、家庭用品・その他 (同 8.2%増) は増加し、衣料品 (同 6.0%減)、身の回り品 (同 15.9%減) は減少した。

(2) スーパー売上高：全店ベースは4カ月連続で増加



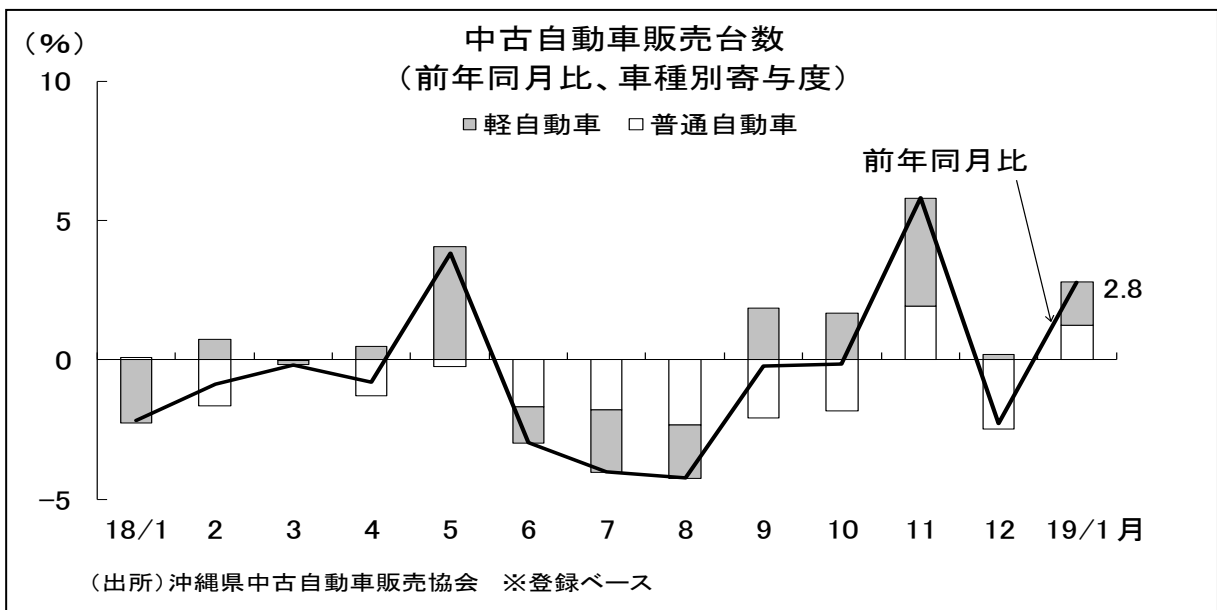
- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比 0.5%減と3カ月連続で前年を下回った。
- 平均気温が前年より高く推移した影響がみられ、食料品は正月需要で刺身や惣菜は好調も、鍋物商材が減少したことなどから同 0.7%減となった。衣料品は、冬物衣料が鈍かったことなどから同 3.7%減となった。住居関連は、医薬品や化粧品の伸長などから同 1.1%増となった。
- 全店ベースでは、同 1.3%増と4カ月連続で前年を上回った。

(3) 新車販売台数：2カ月連続で減少



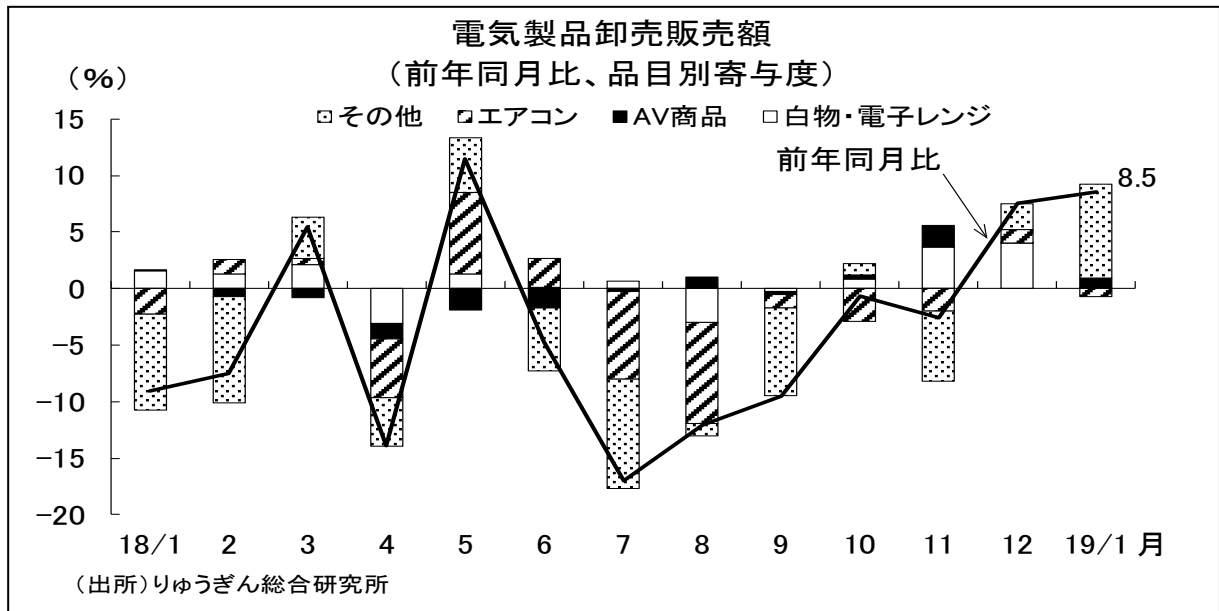
- ・新車販売台数は3,575台となり、前年同月比2.9%減と2カ月連続で前年を下回った。普通乗用車と小型乗用車は、レンタカーが減少したことなどから前年を下回った。軽乗用車は、レンタカーが減少したものの、自家用車が堅調に推移していることから前年を上回った。
- ・普通自動車（登録車）は1,371台（同11.9%減）で、うち普通乗用車は528台（同18.5%減）、小型乗用車は685台（同3.8%減）であった。軽自動車（届出車）は2,204台（同3.7%増）で、うち軽乗用車1,812台（同4.5%増）であった。

(4) 中古自動車販売台数（登録ベース）：2カ月ぶりに増加



- ・中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は1万6,150台で前年同月比2.8%増と、2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・内訳では、普通自動車は6,234台（同3.3%増）、軽自動車は9,916台（同2.5%増）となった。

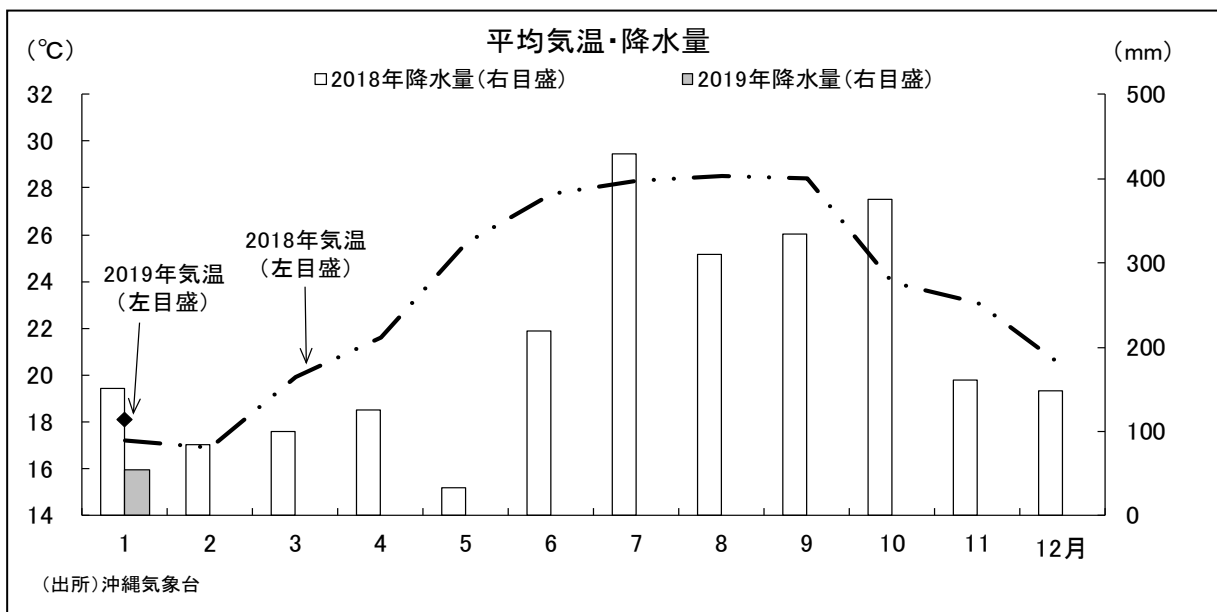
(5) 電気製品卸売販売額：2カ月連続で増加



- ・電気製品卸売販売額は、AV商品で4Kチューナー内蔵のレコーダーや、その他で業務用製品の販売額が増加したことなどから、前年同月比8.5%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではBDレコーダーが同35.6%増、テレビが同0.2%減、白物では洗濯機が同9.2%減、冷蔵庫が同12.1%増、エアコンが同6.1%減、その他は同15.1%増となった。

(参考)

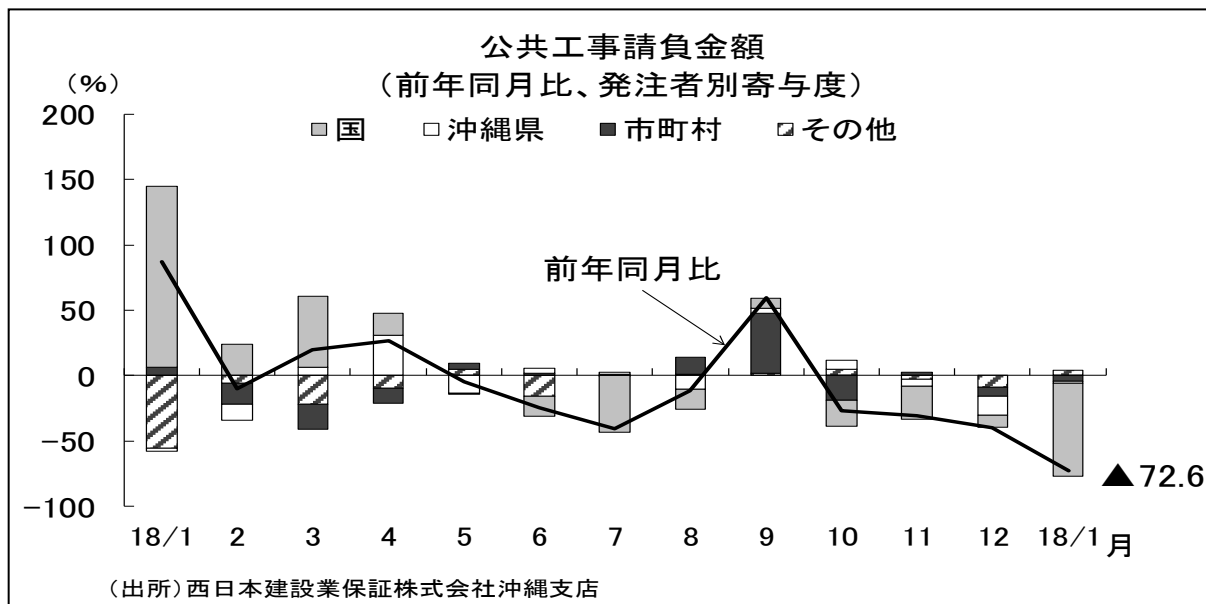
◇ 気象:平均気温・降水量 (那覇)



- ・平均気温は18.1℃となり、平年(17.0℃)、前年同月(17.2℃)より高かった。降水量は55.0mmで前年同月(150.5mm)より少なかった。
- ・上旬から中旬にかけては、前線や気圧の谷、大陸の高気圧の張り出しに伴う寒気などの影響で曇りや雨の日が多く、下旬は、高気圧に覆われて晴れの日があった。平年より、平均気温は高く、降水量は少なく、日照時間は平年並みだった。

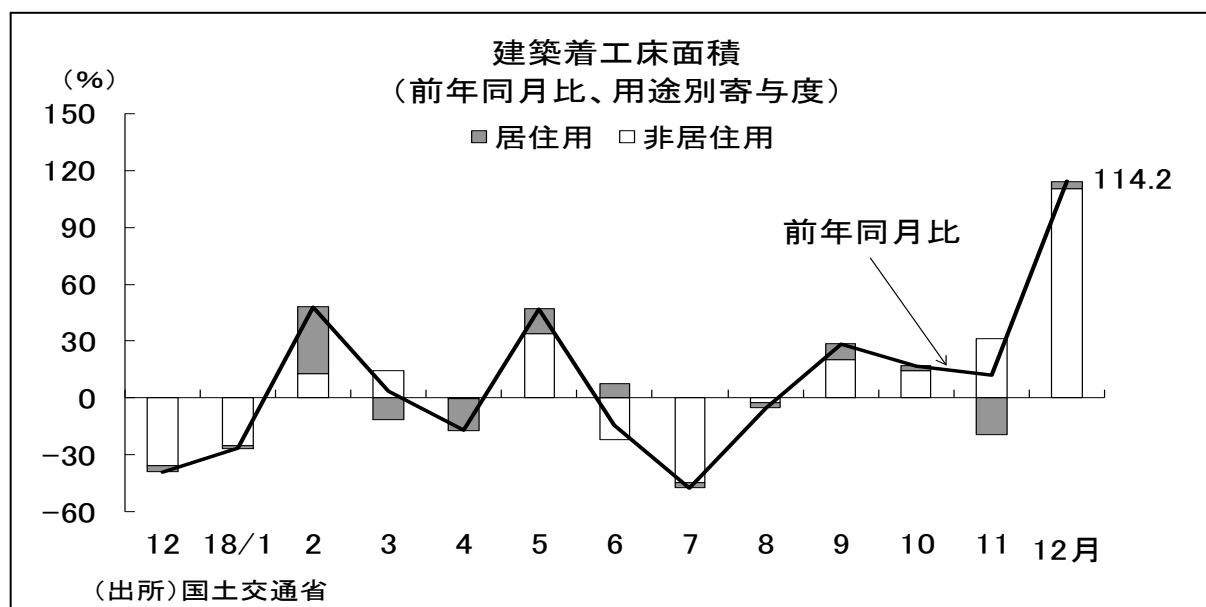
2. 建設関連

(1) 公共工事請負金額：4カ月連続で減少



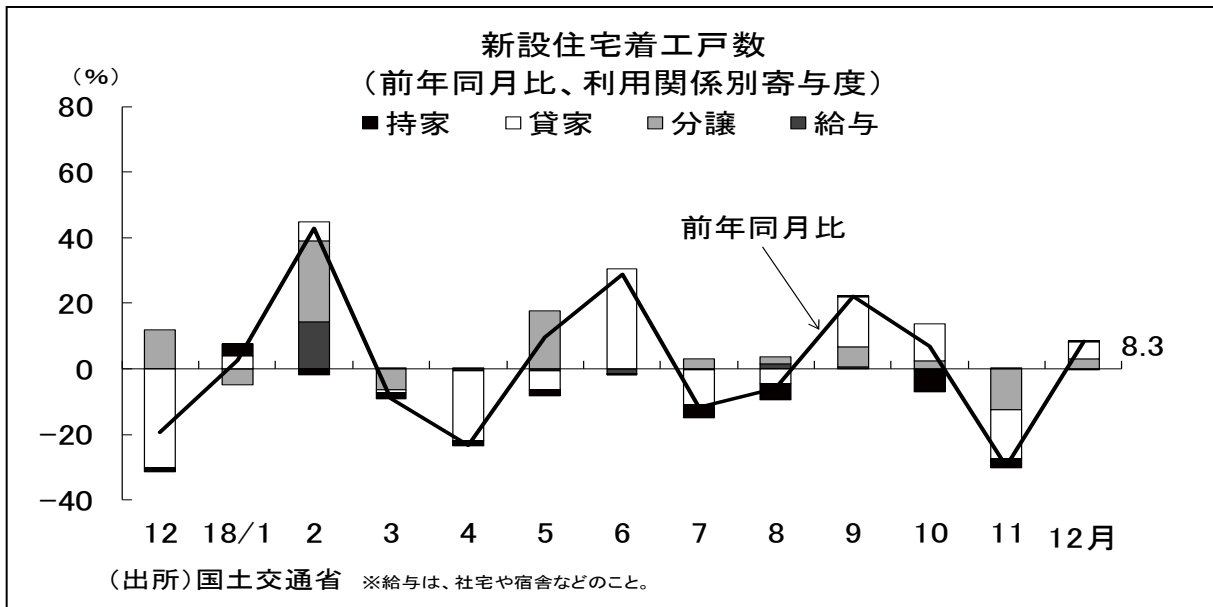
- 公共工事請負金額は、149億4,400万円で、独立行政法人等・その他は増加したが、国、県、市町村は減少したことから、前年同月比72.6%減となり、4カ月連続で前年を下回った。
- 発注者別では、国(同87.0%減)、県(同30.8%減)、市町村(同34.6%減)は減少し、独立行政法人等・その他(同346.3%増)は増加した。

(2) 建築着工床面積：4カ月連続で増加



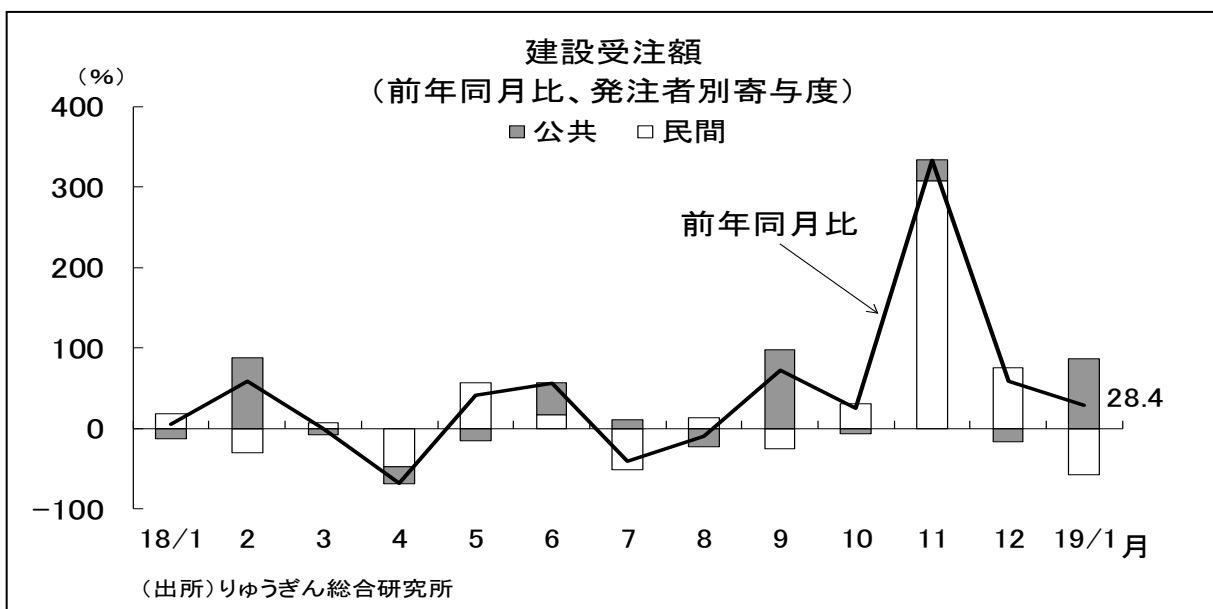
- 建築着工床面積(12月)は35万2,317㎡となり、居住用、非居住用ともに増加したことから、前年同月比114.2%増と4カ月連続で前年を上回った。用途別では、居住用は同6.1%増、非居住用は同304.5%増となった。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では、居住専用は増加し、居住専用準住宅、居住産業併用は減少した。非居住用では、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用や卸売・小売業用などが増加し、運輸業用やその他のサービス業用などが減少した。

(3) 新設住宅着工戸数：2カ月ぶりに増加



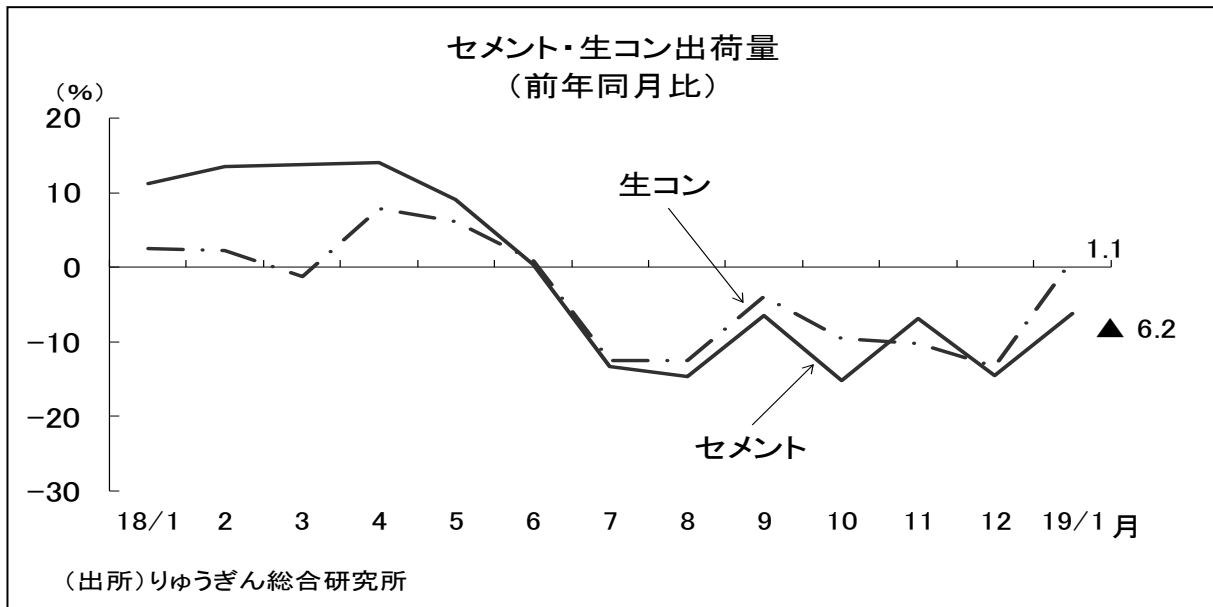
- ・新設住宅着工戸数（12月）は1,507戸となり、給与は減少したが、持家、貸家、分譲は増加したことから、前年同月比8.3%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・利用関係別では、持家（261戸）が同0.4%増、貸家（852戸）が同9.7%増、分譲（394戸）が同11.6%増と増加し、給与（0戸）が全減と減少した。

(4) 建設受注額：5カ月連続で増加



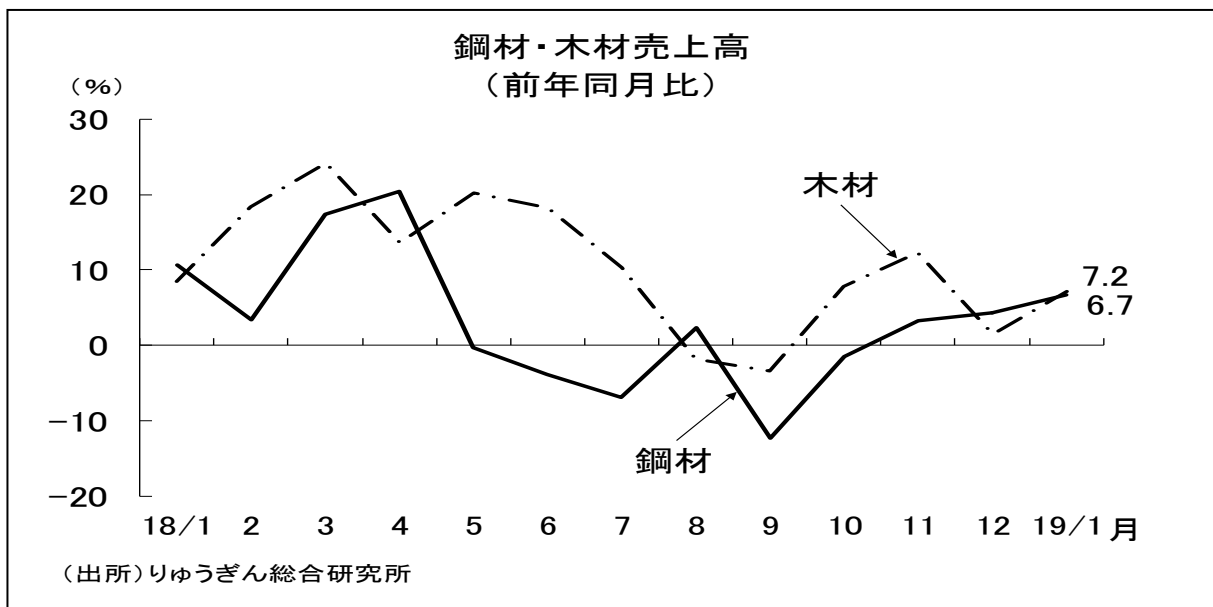
- ・建設受注額（調査先建設会社：18社）は、民間工事は減少したが、公共工事は増加したことから、前年同月比28.4%増と5カ月連続で前年を上回った。
- ・発注者別では、公共工事（同350.1%増）は2カ月ぶりに増加し、民間工事（同76.4%減）は4カ月ぶりに減少した。

(5) セメント・生コン：セメントは7カ月連続で減少、生コンは7カ月ぶりに増加



- ・セメント出荷量は7万7,827トンとなり、前年同月比6.2%減と7カ月連続で前年を下回った。
- ・生コン出荷量は13万1,608m³で同1.1%増となり、公共工事向けは減少したが、民間工事向けは増加したことから7カ月ぶりに前年を上回った。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、学校関連向けや空港関連向けなどが増加し、公共施設向けなどが減少した。民間工事では、分譲マンション向けや医療関連向けなどが増加し、貸家向けや商業施設向けなどが減少した。

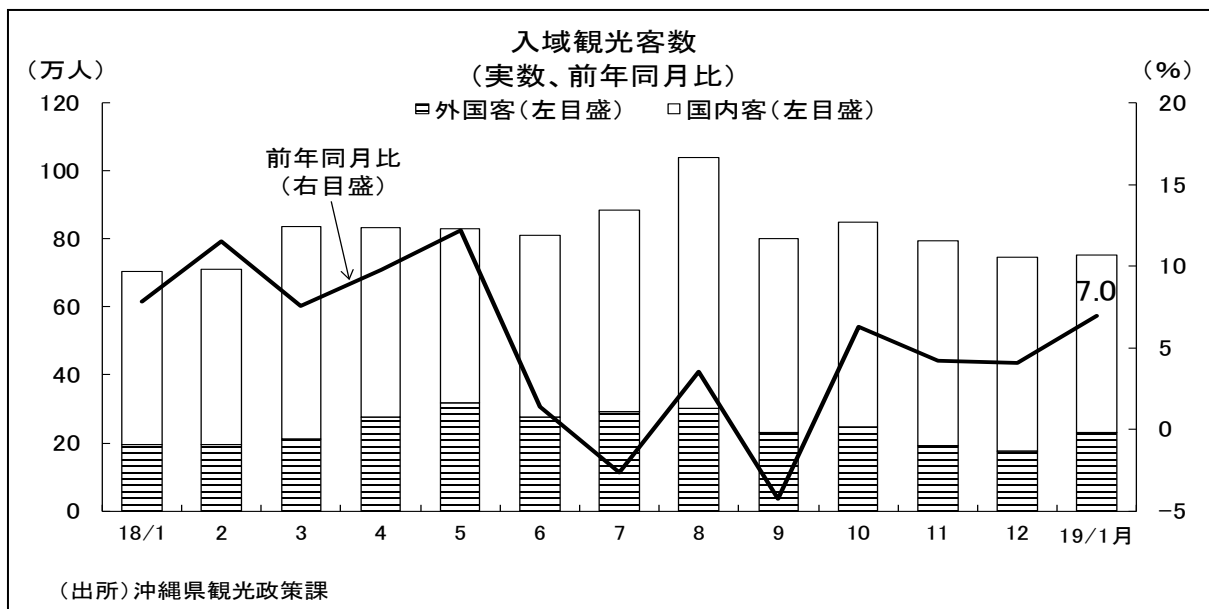
(6) 鋼材・木材：鋼材は3カ月連続で増加、木材は4カ月連続で増加



- ・鋼材売上高は、民間工事着工の増加や大型工事などによる出荷増などから前年同月比6.7%増と3カ月連続で前年を上回った。
- ・木材売上高は、住宅関連工事向けや足場材の出荷増などから同7.2%増と4カ月連続で前年を上回った。

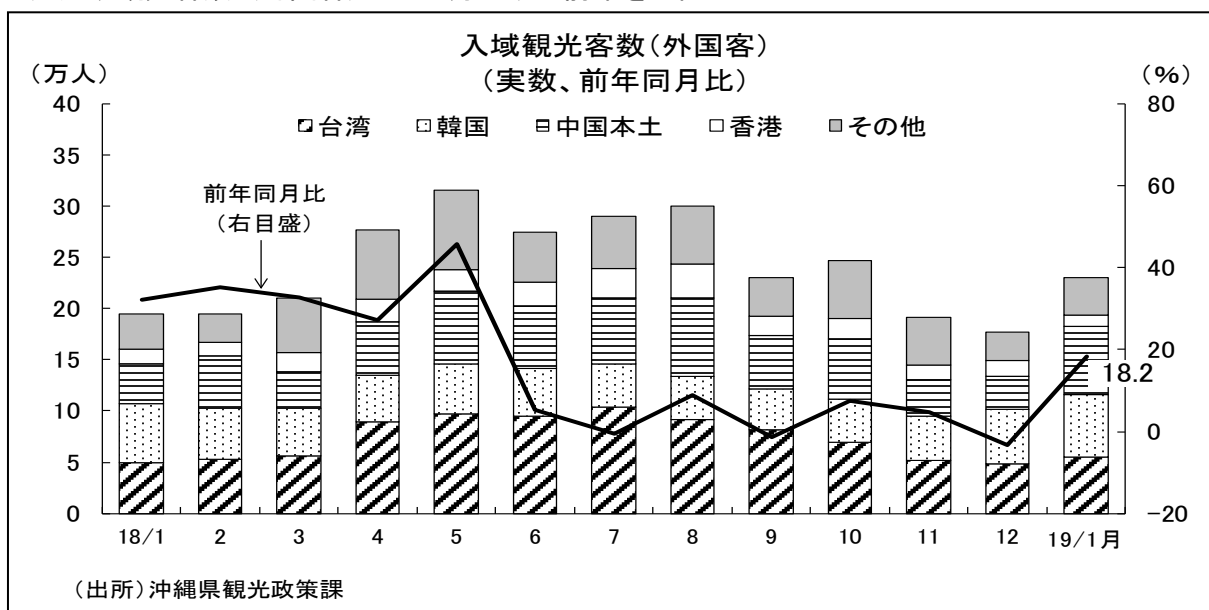
3. 観光関連

(1) 入域観光客数：1月の過去最高を更新



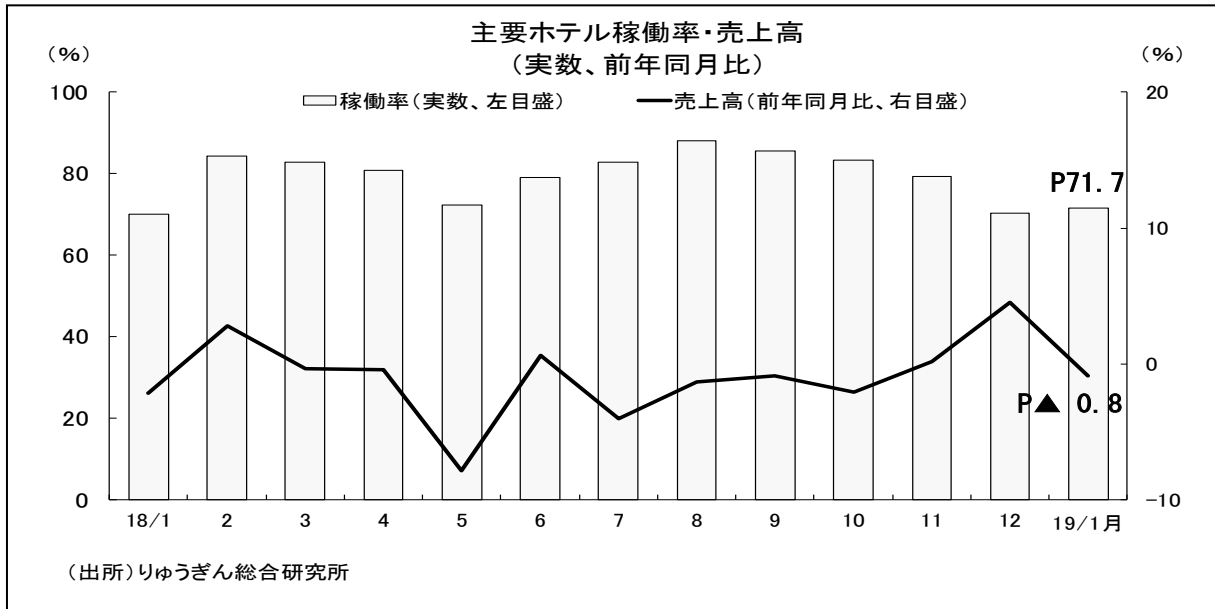
- ・入域観光客数は、75万3,500人（前年同月比7.0%増）となり、4カ月連続で前年を上回った。
- ・路線別では、空路は67万1,900人（同5.7%増）となり4カ月連続で前年を上回った。海路は8万1,600人（同19.1%増）となり2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・国内客は、52万3,700人（同2.7%増）となり、4カ月連続で前年を上回った。

(2) 入域観光客数（外国客）：2カ月ぶりに前年を上回る



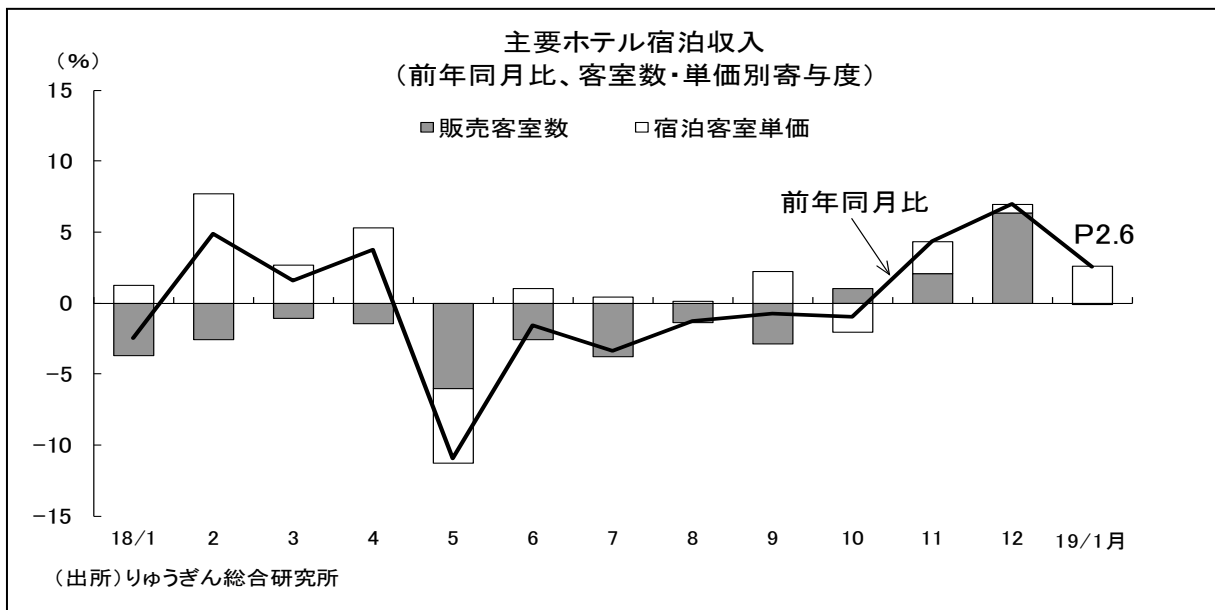
- ・入域観光客数（外国客）は、22万9,800人（前年同月比18.2%増）となり、2カ月ぶりに前年を上回った。空路は15万300人（同15.6%増）と72カ月連続で前年を上回り、海路は7万9,500人（同23.4%増）と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・国籍別では、台湾5万5,000人（同10.2%増）、韓国6万1,100人（同6.1%増）、中国本土6万6,400人（同70.3%増）、香港1万800人（同21.2%減）、その他3万6,500人（同6.7%増）となった。

(3) 主要ホテル稼働率・売上高：稼働率は2カ月連続で上昇、売上高は3カ月ぶりに減少



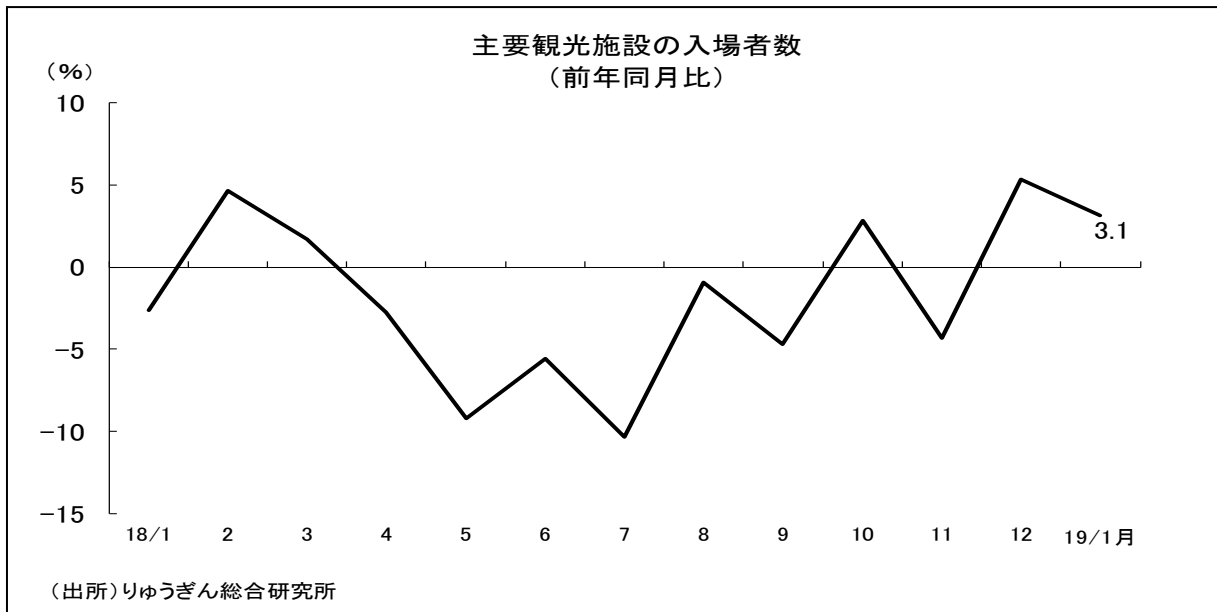
- ・主要ホテル(速報値)は、客室稼働率は71.7%となり、前年同月比1.7%ポイント上昇し2カ月連続で前年を上回った。売上高は同0.8%減と3カ月ぶりに前年を下回った。
- ・那覇市内ホテル(速報値)は、客室稼働率は76.5%と同3.3%ポイント上昇し4カ月連続で前年を上回り、売上高は同2.0%増と5カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は69.0%と同0.7%ポイント上昇して2カ月連続で前年を上回り、売上高は同2.2%減と2カ月ぶりに前年を下回った。

(4) 主要ホテル宿泊収入：3カ月連続で増加



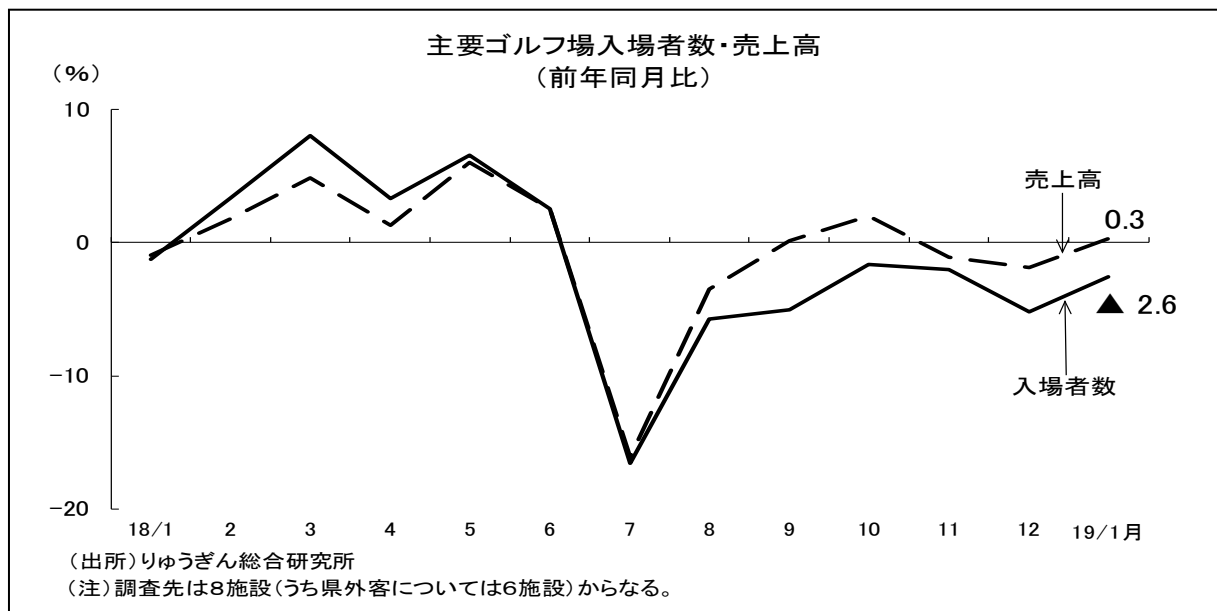
- ・主要ホテル売上高のうち宿泊収入(速報値)は、販売客室数(数量要因)は前年並み、宿泊客室単価(価格要因)は上昇し、前年同月比2.6%増と3カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテル(速報値)は、販売客室数は増加、宿泊客室単価は低下し、同4.3%増と5カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルは、販売客室数は減少、宿泊客室単価は上昇し、同1.9%増と3カ月連続で前年を上回った。

(5) 主要観光施設の入場者数：2カ月連続で増加



- ・主要観光施設の入場者数は、前年同月比 3.1%増となり、2カ月連続で前年を上回った。

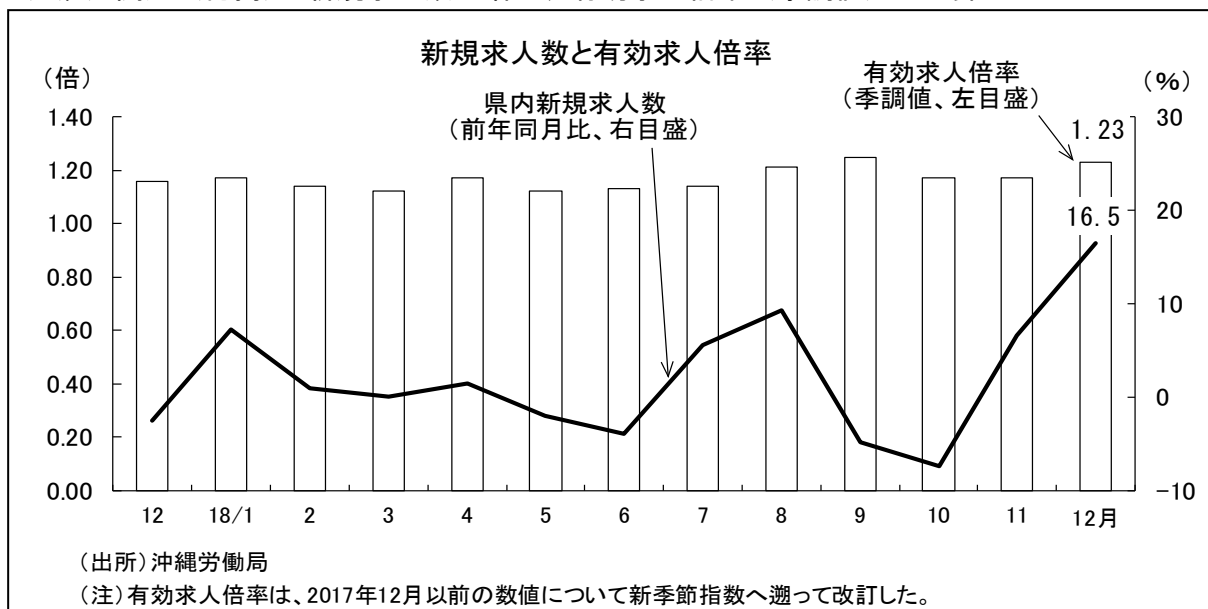
(6) 主要ゴルフ場入場者数・売上高：入場者数は減少、売上高は増加



- ・主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比 2.6%減と7カ月連続で前年を下回った。県内客は7カ月連続で前年を下回り、県外客は3カ月連続で前年を下回った。
- ・売上高は同 0.3%増と3カ月ぶりに前年を上回った。

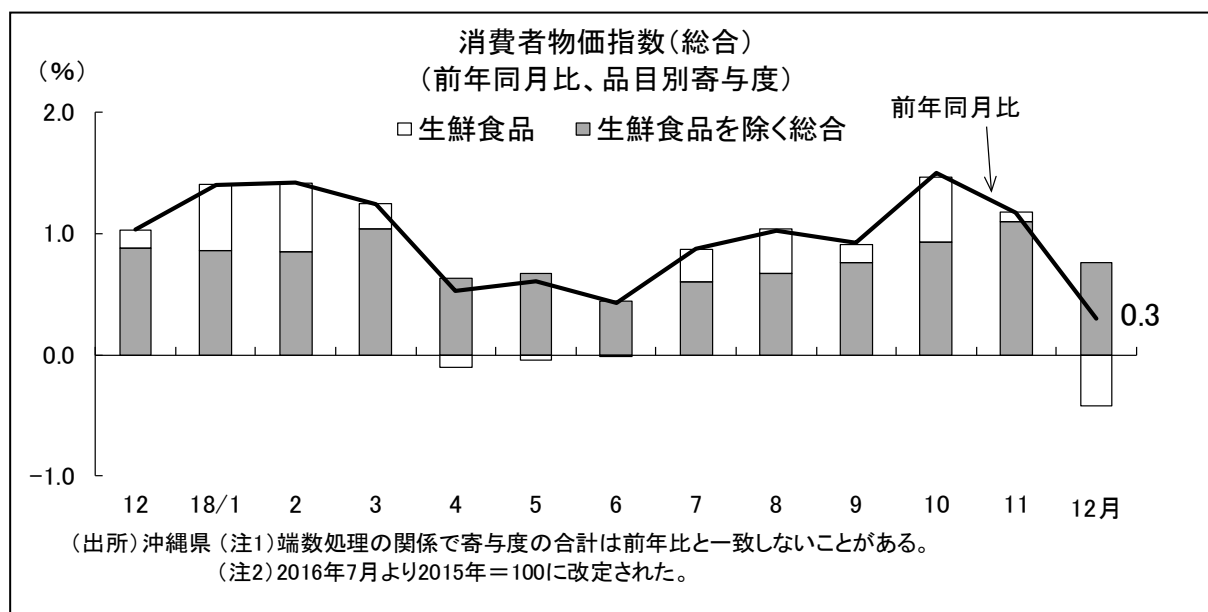
4. その他

(1) 雇用関連 (再掲) : 新規求人数は増加、有効求人倍率 (季調値) は上昇



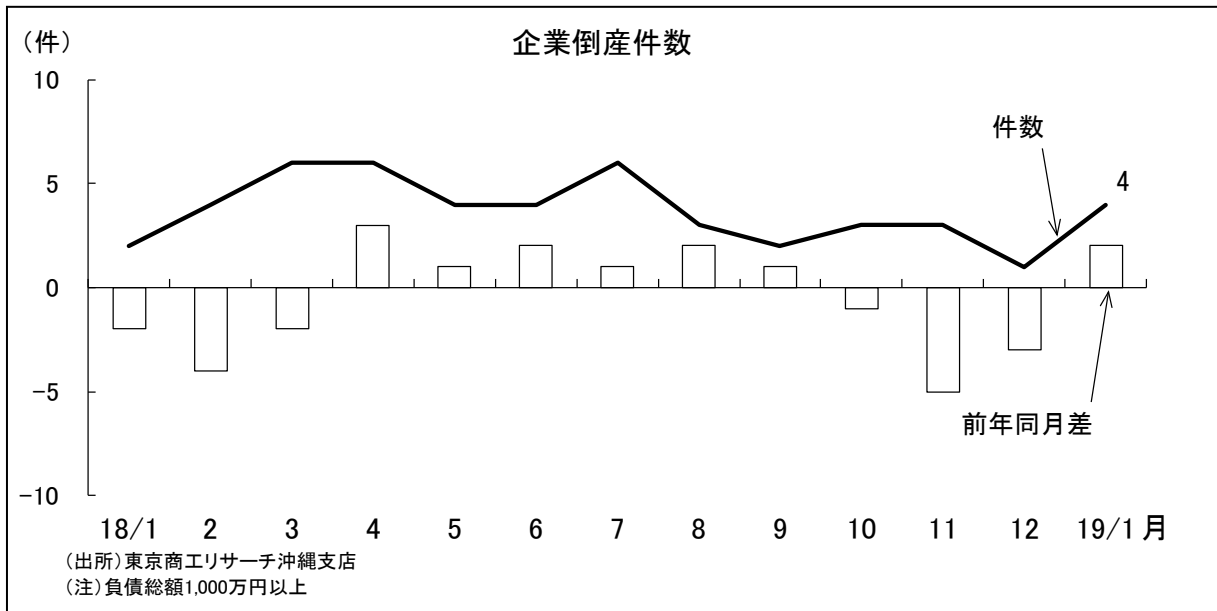
- ・新規求人数 (12月) は、前年同月比 16.5%増となり 2カ月連続で前年を上回った。産業別にみると、卸売業・小売業、情報通信業などで増加し、生活関連サービス業・娯楽業、医療・福祉などで減少した。有効求人倍率 (季調値、12月) は 1.23 倍と、前月より 0.06 ポイント上昇した。
- ・労働力人口 (12月) は、74 万 5,000 人で同 2.3%増となり、就業者数 (12月) は、72 万 5,000 人で同 2.7%増となった。完全失業者数 (12月) は 1 万 9,000 人で同 13.6%減となり、完全失業率 (季調値、12月) は 2.9%と、前月より 0.2%ポイント改善した。

(2) 消費者物価指数 (再掲) : 27 カ月連続で上昇



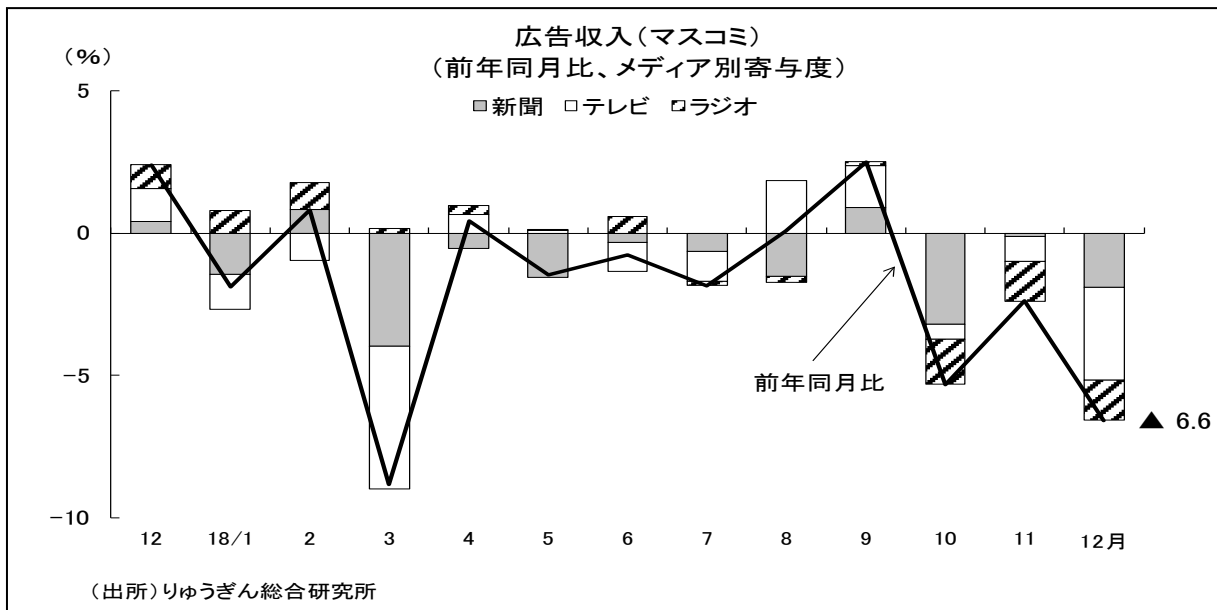
- ・消費者物価指数 (12月) は、前年同月比 0.3%増と 27 カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同 0.8%増と前年を上回った。
- ・品目別の動きをみると、光熱・水道や教養娯楽などは上昇し、食料などは下落した。

(3) 企業倒産：件数は増加、負債総額は減少



- ・倒産件数は、4件で前年同月を2件上回った。業種別では、建設業2件（同2件増）、製造業1件（同1件増）、卸売業1件（同1件増）となった。
- ・負債総額は、5億6,000万円となり、前年同月比9.7%減となった。

(4) 広告収入（マスコミ）：3カ月連続で減少



- ・広告収入（マスコミ：12月）は、前年同月比6.6%減となり、3カ月連続で前年を下回った。

沖縄県内の主要経済指標……………17

〃 金融統計……………19

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	中古自動 車販売台 数	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2016	2.7	3.4	4.4	0.7	2.5	4.2	333,988	3.9	2,103	3.2
2017	2.7	1.5	2.1	▲ 1.5	2.1	2.8	351,069	5.1	2,249	7.0
2018	1.9	▲ 0.6	1.7	▲ 4.5	5.9	▲ 0.7	346,669	▲ 1.3	2,293	1.9
2017 12	▲ 1.2	2.0	4.0	▲ 13.7	▲ 8.8	2.8	19,275	▲ 19.4	164	▲ 39.0
2018 1	▲ 0.8	0.6	2.5	▲ 9.1	10.8	▲ 2.2	54,569	87.2	168	▲ 26.6
2	▲ 1.9	1.7	3.5	▲ 7.5	▲ 8.6	▲ 0.9	24,674	▲ 10.3	164	47.9
3	▲ 0.6	0.9	3.5	5.5	▲ 2.8	▲ 0.2	54,532	19.7	138	3.5
4	3.0	▲ 1.0	1.7	▲ 13.9	36.9	▲ 0.8	22,513	26.3	128	▲ 17.2
5	2.6	▲ 1.6	1.5	11.5	20.8	3.8	16,134	▲ 4.5	151	46.8
6	8.0	0.1	3.6	▲ 4.7	▲ 0.1	▲ 3.0	25,324	▲ 24.9	189	▲ 14.5
7	0.9	▲ 2.9	▲ 0.1	▲ 17.0	2.8	▲ 4.0	26,729	▲ 40.6	235	▲ 47.5
8	▲ 3.3	6.0	7.8	▲ 12.0	▲ 1.9	▲ 4.2	36,794	▲ 11.5	183	▲ 5.2
9	4.9	▲ 9.3	▲ 7.7	▲ 9.5	5.6	▲ 0.2	37,192	59.2	197	28.6
10	9.0	1.9	3.7	▲ 0.7	13.9	▲ 0.2	20,558	▲ 26.8	179	17.0
11	4.1	▲ 1.5	0.5	▲ 2.6	10.7	5.8	16,031	▲ 30.7	208	12.1
12	▲ 0.5	▲ 1.4	0.1	7.5	▲ 2.8	▲ 2.3	11,613	▲ 39.7	352	114.2
2019 1	1.0	▲ 0.5	1.3	8.5	▲ 2.9	2.8	14,944	▲ 72.6	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 百貨店売上高は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	観光施設 入場者数	ゴルフ場 入場者数	広告 収入
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2016	16,201	0.4	7.5	▲ 7.6	▲ 14.2	▲ 12.6	▲ 6.6	2.6	▲ 2.9	0.3
2017	16,591	2.4	▲ 8.0	11.3	9.5	26.4	0.3	3.6	3.2	0.1
2018	16,803	1.3	10.6	▲ 1.8	▲ 4.2	2.7	10.6	P▲ 2.2	▲ 1.0	▲ 2.3
2017 12	1,392	▲ 19.4	▲ 33.3	14.6	14.8	19.0	12.7	1.5	5.6	2.4
2018 1	1,247	2.6	5.1	11.2	2.6	10.6	8.5	▲ 2.6	▲ 1.3	▲ 1.9
2	1,609	43.0	58.5	13.4	2.3	3.3	18.4	4.6	3.3	0.8
3	1,253	▲ 8.9	▲ 0.2	13.7	▲ 1.2	17.4	24.2	1.7	8.0	▲ 8.8
4	1,171	▲ 23.4	▲ 68.7	14.1	7.9	20.4	13.6	▲ 2.7	4.3	0.4
5	1,148	9.5	41.6	9.0	6.2	▲ 0.3	20.2	▲ 9.2	8.5	▲ 1.5
6	1,730	28.8	56.3	0.3	0.9	▲ 3.8	18.2	▲ 5.5	2.5	▲ 0.8
7	1,690	▲ 11.7	▲ 40.8	▲ 13.3	▲ 12.5	▲ 6.8	10.4	▲ 10.3	▲ 16.6	▲ 1.8
8	1,341	▲ 5.9	▲ 9.5	▲ 14.6	▲ 12.5	2.3	▲ 1.8	▲ 0.9	▲ 5.8	0.1
9	1,482	22.2	72.2	▲ 6.5	▲ 3.9	▲ 12.3	▲ 3.4	▲ 4.7	▲ 5.0	2.5
10	1,486	6.8	25.1	▲ 15.2	▲ 9.6	▲ 1.5	7.8	2.8	▲ 1.6	▲ 5.3
11	1,139	▲ 29.7	333.9	▲ 6.9	▲ 10.2	3.2	12.3	▲ 4.3	▲ 2.0	▲ 2.4
12	1,507	8.3	58.1	▲ 14.6	▲ 13.4	4.3	1.5	5.4	▲ 5.2	▲ 6.6
2019 1	-	-	28.4	▲ 6.2	1.1	6.7	7.2	3.1	▲ 2.6	-
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ							

注) 建設受注額は、2018年2月より調査先を19社から18社とした。

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	入域観光客数		入域観光客数のうち外国客		ホテル稼働率(実数)		ホテル売上高(前年比)		鉱工業生産指数(季調値)	
	千人	前年比	千人	前年比	市内	リゾート	市内	リゾート	2010年=100	前年比
2016	8,613.1	11.0	2,082.1	38.7	82.2	80.3	3.6	3.8	95.5	▲ 5.2
2017	9,396.2	9.1	2,542.2	22.1	81.3	80.1	▲ 0.9	0.9	99.9	4.6
2018	9,842.4	4.7	2,903.8	14.2	P80.7	79.4	P0.6	▲ 1.8	-	-
2017 12	718.5	8.4	183.1	33.5	69.4	64.3	▲ 5.4	▲ 3.0	93.9	▲ 2.1
2018 1	704.3	7.9	194.4	32.1	73.2	68.2	▲ 4.1	▲ 1.1	91.1	▲ 5.7
2	711.4	11.5	194.8	35.2	89.1	81.7	6.3	0.9	91.1	0.7
3	837.4	7.6	210.3	32.8	83.3	82.6	▲ 0.1	▲ 0.4	107.2	▲ 7.5
4	833.2	9.7	276.8	27.2	78.8	81.9	▲ 3.9	0.9	98.8	▲ 9.0
5	830.9	12.2	316.3	45.9	71.3	72.8	▲ 6.1	▲ 8.5	97.8	10.0
6	809.7	1.4	275.1	5.2	78.1	79.5	0.9	0.5	102.0	2.7
7	884.1	▲ 2.6	290.8	▲ 0.6	80.6	84.1	▲ 0.8	▲ 4.9	89.3	▲ 4.3
8	1,037.9	3.5	300.0	8.8	P85.7	89.5	P▲2.3	▲ 1.1	103.1	▲ 0.1
9	801.5	▲ 4.3	230.5	▲ 1.3	P86.7	85.0	P3.7	▲ 2.5	95.1	▲ 7.2
10	849.3	6.3	246.5	7.5	P81.0	84.7	P3.1	▲ 4.1	93.5	▲ 8.2
11	795.2	4.2	191.1	4.8	P85.8	75.7	P4.6	▲ 2.0	92.3	4.4
12	747.5	4.0	177.2	▲ 3.2	P75.7	67.4	P4.2	4.7	-	-
2019 1	753.5	7.0	229.8	18.2	P76.5	69.0	P2.0	▲ 2.2	-	-
出所	県文化観光スポーツ部 観光政策課				りゅうぎん総合研究所調べ				県企画部統計課	

注) ホテルは、2016年7月より調査先が26ホテルから25ホテルとなった。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2013年11月より2010年=100に改定された。

暦年	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率(季調値)	就業者数	有効求人倍率(季調値)	新規求人数(県内)	通関輸出	通関輸入
		百万円	前年比							
2016	42	5,158	▲ 50.3	0.1	4.4	2.3	0.97	10.3	27,928	177,391
2017	51	6,223	20.6	0.5	3.7	1.8	1.11	6.6	32,347	194,709
2018	44	12,416	99.5	0.9	3.4	2.3	1.17	2.1	29,105	175,054
2017 12	4	1,299	549.5	1.0	3.5	1.0	1.16	▲ 2.5	1,966	26,519
2018 1	2	620	339.7	1.4	3.5	0.4	1.17	7.3	1,303	24,007
2	4	366	▲ 51.8	1.4	4.2	1.4	1.14	1.0	1,207	9,707
3	6	576	▲ 67.4	1.2	3.2	4.8	1.12	0.0	1,367	12,222
4	6	1,467	1,028.5	0.5	2.9	4.6	1.17	1.5	1,890	7,658
5	4	347	▲ 11.3	0.6	4.1	1.7	1.12	▲ 2.0	1,461	15,708
6	4	1,317	1,781.4	0.4	3.2	0.4	1.13	▲ 3.9	1,687	9,788
7	6	5,697	1,605.7	0.9	2.6	0.6	1.14	5.5	1,103	15,803
8	3	941	499.4	1.0	3.4	2.9	1.21	9.3	1,481	13,756
9	2	414	2,487.5	0.9	4.0	1.6	1.25	▲ 4.8	1,316	11,697
10	3	605	97.1	1.5	4.0	1.6	1.17	▲ 7.4	1,864	22,440
11	3	56	▲ 93.4	1.2	3.1	4.0	1.17	6.6	1,336	12,945
12	1	10	▲ 99.2	0.3	2.9	2.7	1.23	16.5	13,104	19,097
2019 1	4	560	▲ 9.7	-	-	-	-	-	982	23,937
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関	

注) 消費者物価指数は、2016年7月より2015年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2017年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収超)	貸出 金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2016FY	2,830	4,284	▲ 1,452	1.628	229	▲ 6.6	3,767	▲ 8.8	138	0.037
2017FY	2,344	3,916	▲ 1,728	1.559	211	▲ 7.9	3,677	▲ 2.4	82	0.022
2018FY	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2017 12	454	134	320	1.559	16	▲ 10.8	263	▲ 8.8	6	0.023
2018 1	120	577	▲ 457	1.556	18	▲ 1.4	309	3.5	0	0.001
2	171	288	▲ 117	1.552	16	▲ 10.8	286	1.2	0	0.000
3	188	367	▲ 179	1.531	16	▲ 17.1	275	▲ 18.8	0	0.000
4	267	248	19	1.538	16	1.8	332	16.2	7	0.022
5	168	484	▲ 316	1.526	20	▲ 3.7	370	▲ 0.0	0	0.000
6	208	275	▲ 67	1.520	16	▲ 18.1	262	▲ 21.0	0	0.001
7	206	321	▲ 114	1.517	19	5.2	374	17.1	3	0.008
8	226	402	▲ 176	1.515	18	▲ 3.0	334	▲ 6.2	0	0.000
9	150	322	▲ 172	1.515	14	▲ 8.9	259	1.7	6	0.024
10	188	395	▲ 206	1.515	19	▲ 0.9	324	▲ 1.9	1	0.001
11	189	343	▲ 154	1.514	16	▲ 2.8	277	▲ 6.3	1	0.004
12	452	123	329	1.506	15	▲ 6.2	252	▲ 4.1	6	0.024
2019 1	-	-	-	-	17	▲ 3.1	310	0.0	0	0.000
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)		県内金融機関 の預金残高		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協会 債務残高(末残)	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2016FY	45,634	0.6	34,673	4.9	46,088	3.1	8,199	1.8	1,201	▲ 6.8
2017FY	47,488	4.1	36,762	6.0	47,689	3.5	8,491	3.6	1,173	▲ 2.3
2018FY	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2017 12	46,727	3.2	35,580	5.3	46,703	4.4	8,227	2.7	1,149	▲ 4.8
2018 1	46,557	3.3	35,755	5.2	46,568	4.6	8,270	1.1	1,156	▲ 3.5
2	46,789	3.2	35,985	5.1	46,829	4.3	8,320	1.7	1,164	▲ 2.3
3	47,488	4.1	36,762	6.0	47,494	5.0	8,491	3.6	1,173	▲ 2.3
4	48,229	3.7	36,184	6.2	48,273	4.4	8,454	3.3	1,146	▲ 1.9
5	47,987	3.5	36,443	6.1	48,080	4.2	8,429	3.3	1,138	▲ 0.5
6	48,183	3.7	36,582	6.2	48,312	4.4	8,411	3.6	1,141	0.6
7	48,122	3.2	36,785	6.2	48,240	3.8	8,385	3.7	1,155	1.4
8	48,058	3.4	36,889	6.0	48,240	4.0	8,369	3.6	1,173	2.7
9	48,570	4.0	37,222	5.9	48,742	4.4	8,345	3.1	1,183	3.1
10	47,953	3.0	37,137	6.0	48,177	3.6	8,317	4.0	1,181	2.8
11	48,376	3.2	37,333	6.0	48,578	3.6	8,329	3.9	1,191	3.6
12	48,217	3.2	37,525	5.5	48,433	3.7	8,453	2.7	1,197	4.1
2019 1	47,709	2.5	37,605	5.2	-	-	8,465	2.4	-	-
出所	沖縄県銀行協会				日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、18年12月分より県内に所在する国内銀行(ゆうちょ銀行除く)の合計(末残)に変更になったため遡及改訂した。

なお、県内金融機関の預金残高は実質預金(総預金から小切手・手形を差し引いたもの)の集計値で、年度の残高は年度中の平残。